

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
		担当者名	佐藤泰子	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	マイタウン就職面接会運営費（01-24-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ○ 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	区内企業の人材確保と区民の就業促進を実現するため、ハローワーク足立及び東京商工会議所荒川支部等と協力して就職面接会を開催する。				
対象者等	1 求人企業 荒川（足立）区内企業及び周辺企業 2 求職者 区民及びハローワーク足立周辺住民				
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 事業名 マイタウン就職面接会 3 開催場所 22年度 ムーブ町屋 23年度 日暮里サニーホール ※足立区開催時は足立区役所庁舎ホール等 4 求人内容 職種：経理事務、ケアマネージャー、営業等				
経過	平成13年度 荒川区とハローワーク足立により事業開始 平成15年度～ 荒川区と足立区、ハローワーク足立と合同開催。年4回開催（荒川区2回、足立区2回） 平成19年度 年2回開催（荒川区1回、足立区1回） 平成20年度 年2回開催の他、緊急雇用対策として平成21年3月4日（火）合同面接会を開催 平成21年度～ 年2回開催（荒川区1回、足立区1回） 22年7月22日（荒川区）：参加企業数9社、求人数157人、参加求職者数228人、就職数9人 23年1月27日（足立区）：参加企業数12社、求人数40人、参加求職者数135人、就職数6人 合 計 参加企業数21社、求人数197人、参加求職者数363人、就職数15人				
必要性	依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、区内求職者の雇用確保と区内企業の人材確保を図るため、就職面接会を実施する必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ＜役割分担＞ 区：会場確保、求人企業及び区内求職者へのPR（経費負担は会場使用料のみ） ハローワーク足立：就職面接会全体の運営、求人企業の確保、求職者向けリーフレット等作成 東京商工会議所荒川・足立支部：企業への参加依頼				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		84	84	84	54	49	49	77
①決算額（23年度は見込み）		80	80	24	53	21	23	77
②人件費等		1,293	854	427	847	1,221	1,308	
③減価償却費							436	
【事務分担量】（%）		15	10	5	10	15	15	
合計（①+②+③）		1,373	934	451	900	1,242	1,767	77
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,373	934	451	900	1,242	1,767	77
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	求人数（人）	1,069	537	72	206	91	197	
	参加求職者数（人）	1,023	595	248	513	570	363	
	求人倍率	1.04	0.90	0.29	0.40	0.16	0.54	
	就職者数（人）	121	50	8	24	22	15	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及	会場使用料	21	会場使用料	23	会場使用料	77

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	①	参加求職者数	513	570	363	450	450	16～18年度年4回、19年度年2回、
	②	就職者数	24	22	15	20	20	20年度年3回、21年度～年2回
	③							

（問題点・課題分析）	・ 求人企業と求職者の希望職種をマッチさせる必要がある。
他区の状況	（実施 5 区 未実施 17 区） 足立区、北区、墨田区、江東区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	規模を縮小したミニ面接会も併せて実施する。	求人の業種・雇用形態を限定したミニ面接会を実施することにより、求職者の希望職種にマッチした仕事を提供することができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。昨年来の雇用環境の悪化を踏まえ、就職面接会の規模にとらわれることなく実施していく。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名		J O Bコーナー町屋管理運営費		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
				担当者名	佐藤泰子	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）		J O Bコーナー町屋管理運営費（01-24-02）					
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度		○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に		
終期設定		○ 有 ● 無 年度		法令等	関する協定書		
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]					
	政策	活力ある地域経済づくり[05]					
	施策	就労支援[05-08]					
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う職業相談コーナーを、ハローワーク足立と連携して設置することによって、就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。						
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）						
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約116㎡ 2 開庁日・時間 月～金（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 (4) 求人受理に関する相談 4 当初利用見込（月間） 1,700件、紹介件数 300件、就職件数 50件 5 利用実績（平成22年度） (1) 来場者数 14,387件 (2) 検索機利用者数 14,010件 (3) 相談件数 9,119件 (4) 紹介件数 6,924件 (5) 内職相談 384件 (6) 就職件数 630件 平成22年度 オンライン化に伴うセキュリティ工事						
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワークに位置づけ						
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) ハローワーク足立と締結した、「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」(H22.4.1)に基づき、職業相談・紹介、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。 平成23年度実施体制 常勤職員 2名（ハローワーク）・非常勤職員 2名（荒川区） 再雇用職員 1名（荒川区）・臨時職員 1名（荒川区・平成23年4月～）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		4,489	9,168	7,230	7,299	7,801	11,346	7,864
①決算額（23年度は見込み）		3,517	6,656	5,579	6,591	6,716	8,970	7,864
②人件費等		7,352	4,950	5,000	4,982	4,888	5,407	
③減価償却費							3,777	
【事務分担量】（%）		230	130	1,330	130	130	130	
合計（①+②+③）		10,869	11,606	10,579	11,573	11,604	18,154	7,864
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		10,869	11,606	10,579	11,573	11,604	18,154	7,864
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	来所者	4,745	12,076	10,475	10,038	14,598	14,387	15,000
	検索機利用	4,421	11,459	9,857	9,487	14,133	14,010	14,500
	相談件数	2,385	6,830	7,089	6,565	9,297	9,119	10,000
	紹介件数	921	3,618	3,743	3,695	6,498	6,924	8,000
	就職件数	180	591	695	547	651	620	700

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	相談員報酬	4,108	相談員報酬	4,306	相談員報酬	4,307
	共済費	健康保険料・厚生年金	511	健康保険料・厚生年	582	健康保険料・厚生年	606
	一般賃金	相談業務事務補助	1,149	相談業務事務補助	1,122	相談業務事務補助	1,613
	特別旅費	研修等旅費	0	研修等旅費	0	研修等旅費	10
	一般需用	消耗品等	318	消耗品等	283	消耗品等	554
	役務費	電話料等	325	電話料等	370	電話料等	418
	委託料	防火対象物定期点検	35	防火対象物定期点検	35	防火対象物定期点検	35
	工事請負費			セキュリティ工事	2,079		
備品購入	複合機	96					
負担金	光熱水費	175	光熱水費	193	光熱水費	321	

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
指標	①	利用者数（月）	837	1,217	1,199	1,200	1200	
	②	紹介件数（月）	308	542	577	650	650	
	③	就職件数（月）	46	54	53	60	60	

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 4 区 未実施 18 区） 目黒区（ワークサポート目黒）、北区（赤羽しごとセンター）、墨田区、江戸川区（ほっとワーク江戸川、船堀ワークプラザ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報等により、JOBコーナーの一層の周知を図る。	JOBコーナーが周知されることにより、利用者数及び就職件数の増加を図ることができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	雇用環境は依然として改善の兆しがみえず、区民が身近で就業相談できる当事業の意義は大きい。さらに充実を図る必要がある。

議会（要旨）	H15二定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか H22三定 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき H23二定 ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について
--------	---